

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
			総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
1	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設や救急活動時等に使用する消耗品や備品を購入し、感染拡大防止を図る。 ②③ ・消耗品(消毒液等) 11,470,000円 ・足踏み式消毒液スタンド 1,316,000円 ・除菌BOX 7,316,000円 ・仕切り用パーテーション 1,005,000円 ④公共施設、救急活動	16,234,061	0	16,234,061	0	0	R3.4.1	R4.3.31	感染拡大防止のため、公共施設で使用する消毒液の購入や、足踏み式消毒液スタンド等を導入した。 ・消耗品(消毒液等) 10,406,619円 ・足踏み式消毒液スタンド、除菌BOX、仕切り用パーテーション 5,827,442円 合計:16,234,061円	1. 非常に効果的であった	消毒液の確保等により、公共施設等における感染拡大防止および安心安全な施設利用に効果的であった。
2	公共施設予約サービス施設追加事業	①公共空間での感染機会削減のため、WEBでの予約を可能な施設を拡大し、オンライン化を図る。 ②施設追加業務委託費用 ③導入経費:895,400円 ④公共施設	895,400	0	895,400	0	0	R3.8.18	R3.11.30	予約状況を閲覧したり、予約申し込みを行うことのできる施設を拡充した。(3施設50室)	2. 効果的であった	移動、接触の機会の減少に資することができた。
3	新生児応援特別定額給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化する中で、国の特別定額給付金の基準日の後に出生し市民となった新生児が属する世帯の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を応援することを目的に新生児応援特別定額給付金を支給する。 ②③ ・特別定額給付金 955人×100,000円=95,500,000円 ・消耗品・郵便料 274,000円 ④令和3年4月2日から令和4年4月1日までに生まれた新生児 (交付金の対象は令和4年3月31日までに生まれた新生児)	81,986,932	0	81,986,932	0	0	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化する中で、子どもの健やかな成長を応援するため、国の特別定額給付金の基準日の後に出生し市民となった新生児の属する世帯に対して新生児応援特別定額給付金を支給した。 ●R3年度給付額 818人×100,000円=81,800,000円 ●消耗品、郵便料 186,932円	1. 非常に効果的であった	国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児にも給付金10万円を支給することで、新型コロナウイルス感染症の終息見通しが立たず経済的な不安を抱える子育て世帯へ直接的な支援を行うことができ非常に効果的であった。
4	避難所感染対策事業	①災害時の避難所運営における感染症対策として、必要な物資や資材を備蓄する。 ②③ 間仕切り用テント 5,500円×50台×1.1=302,500円 避難所用マット 1,200円×200枚×1.1=264,000円 段ボールベッド 11,500円×50台×1.1=632,500円 ④地方公共団体	1,123,639	0	1,123,639	0	0	R3.4.1	R4.3.31	避難所の感染症対策用品の購入 ・間仕切り用テント ・マット ・折り畳み式ベッド	2. 効果的であった	避難所の感染症対策として、間仕切り用テント、マットや折り畳み式ベッドの備蓄を進めることができた
5	電子入札推進事業	①入札事務の電子化を進め、コロナ禍における新しい生活様式に対応するとともに、応札者の利便性や入札の透明性向上を図る。 ②③ ・電子入札システム導入及び既存システムとの連携改修 16,284千円 ・システム利用環境整備(ネットワーク整備、専用端末及びICカードリーダー機器購入費) 713千円 交付金対象経費の合計 16,997千円 Fその他は公営企業会計事務費等負担金 ④地方公共団体	12,531,483	0	0	0	12,531,483	R3.9.28	R4.3.31	・電子入札システム導入に伴うシステム構築 ・既存システムとの連携改修 ・必要機器等の調達	1. 非常に効果的であった	入札事務の電子化により、コロナ禍における新しい生活様式に対応するとともに、応札者の利便性や入札の透明性向上を図れたため。
6	院内感染対策事業	①感染拡大防止を図るため、休眠施設を利用した発熱外来を設置する。 ②③ ・修繕料500,000円、光熱水費等589,000円、清掃委託料1,320,000円、合計:2,409,000円 ④旧新南陽保健センター	949,633	0	0	0	949,633	R3.4.1	R4.3.31	行政検査(PCR検査)実施者数:11人 発熱外来受診者数:738人	1. 非常に効果的であった	前年度に引き続き、保健所等での行政検査の負担軽減に資することができ、市民の発熱に対する受診の不安を解消できた。また、院内感染のリスクを軽減することができた。
7	道の駅感染防止対策事業	①道の駅「ソレーネ周南」における感染防止対策の為、施設消毒作業を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②③ ・消毒作業費 409,530円 ・消毒用消耗品 132,000円 ④地方公共団体	543,532	0	543,532	0	0	R3.4.1	R4.3.31	施設清掃受託業者に消毒作業を委託【実施箇所】研修交流室・トイレ等【実施日】毎日 ・消毒作業費 411,532円 ・消毒用消耗品 132,000円	1. 非常に効果的であった	施設でのクラスター発生予防に効果あり

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
			総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
8	学校業務支援員配置 事業	①校内消毒・健康管理・家庭用教材等の印刷等、新型コ ロナ感染症拡大防止を図るために増加する教職員の業 務をサポートするため配置 ②学校規模等を鑑み、市単独で配置する学校業務支援 員の報酬等に充当 ③支援員配置に係る経費 11,868,000円 ④地方公共団体	6,789,664	0	6,789,664	0	0	R3.4.1	R4.3.31	校内消毒や健康管理、家庭用教材等の印 刷・等、感染症拡大防止を図るために増加 する教職員の業務をサポートするため、学 校規模に基づいて市単独で小中学校に学 校業務支援員を配置。	1. 非常に効果 的であった	校内の消毒作業の徹底や子どもたちの 健康管理等、学校における感染拡大防 止および安心安全な環境整備に効果的 であった。
9	窓口状況配信システ ム整備事業	①市民課窓口の混雑状況をインターネットを通じて配信 することで、混雑していない時間帯の来庁を勧奨し、感染 症の防止を図る。 ②③ 窓口状況配信システム使用料:810,744円 ④地方公共団体	810,744	0	810,744	0	0	R3.4.1	R4.3.31	システムへアクセスする二次元バーコードを 広報紙に掲載したほか、マイナンバーカード 交付通知書とあわせて送付し、システム利 用の周知を図った。	2. 効果的で あった	窓口の混雑状況をインターネットを通じ て配信し、混雑していない時間帯の来庁 を勧奨することで、感染症防止対策を進 めることができた。
10	児童福祉施設等環境 整備事業	①保育所等における新型コロナウイルス感染症の対策強 化のため必要な施設修繕を実施する。 ②③ 施設等修繕料 網戸の取付(換気用) 2,220,000円 ④公立保育所、幼保連携型認定こども園	2,042,150	0	2,042,150	0	0	R3.4.1	R4.3.31	保育所等における新型コロナウイルス感染 症の対策強化のため必要な施設修繕を実 施した。 公立保育所、幼保連携型認定こども園に おける網戸の取付(換気用) 施設等修繕料 2,042,150円	1. 非常に効果 的であった	感染症予防対策として、網戸の取付ける ことで、保育室の換気が効果的にでき るようになった。
11	幼稚園施設環境整備 事業	①幼稚園における新型コロナウイルス感染症の対策強 化のため必要な施設修繕を実施する。 ②③ 施設等修繕料 網戸の取付(換気用) 1,020,000円 ④公立幼稚園	1,013,100	0	1,013,100	0	0	R3.4.1	R4.3.31	幼稚園における新型コロナウイルス感染 症の対策強化のため必要な施設修繕を実 施した。 公立保育所、幼保連携型認定こども園に おける網戸の取付(換気用) 施設等修繕料 1,013,100円	1. 非常に効果 的であった	感染症予防対策として、網戸の取付ける ことで、保育室の換気が効果的にでき るようになった。
12	高齢者施設等感染予 防対策事業	①高齢者施設利用者及び提供者の新型コロナウイルス 感染症における安全を確保し、サービスの維持継続を図 る。 ②③ 感染症予防対策を実施し、高齢者施設サービスを継続 する事業者へ給付金を支給する。 【給付金】 ・入所・居住系(定員30人以上) 25箇所×1,000,000円=25,000,000円 ・入所・居住系(定員29人以下) 45箇所×500,000円=22,500,000円 ・サ高住 25箇所×200,000円=5,000,000円 ・通所系 70箇所×100,000円=7,000,000円 【事務費】 30,000円 ④高齢者施設サービス提供事業者	49,427,651	0	49,427,651	0	0	R3.4.1	R4.3.31	感染症予防対策を実施し、高齢者施設サー ビスを継続する事業者へ給付金を支給し た。	2. 効果的 であった	感染症対策に必要な物品(マスク、 手袋など)の購入や、施設設備の改修 (パーティションの設置など)などを行う ことで、感染防止に効果があった。
13	障害福祉サービス等 事業所クラスター対策 事業費給付金支給事 業	①障害福祉サービス等事業所の入所(利用)者や従事者 等の安全を確保及びクラスター発生を予防し、サービス 提供の維持継続を図る。 ②③ 感染症予防対策に取り組む市内事業所に対し、サー ビスの種類、事業所の規模(定員)に応じて給付金を支給 する。 【給付金】 (1)入所・居住系(定員29人以下)3事業所×500,000円= 1,500,000円 (2)入所・居住系(定員30人以上)7事業所×1,000,000円 =7,000,000円 (3)通所・訪問・相談系、短期入所90事業所×100,000円 =9,000,000円 ④障害福祉サービス等提供事業所	15,300,000	0	15,300,000	0	0	R3.4.1	R4.3.31	【給付金】 (1)入所・居住系(定員29人以下) 500,000 円 3事業所 (2)入所・居住系(定員30人以上)1,000,000 円 7事業所 (3)通所・訪問・相談系、短期入所 100,000 円 68事業所	2. 効果的 であった	感染防止に係る費用を助成することで、 サービス利用者及び従業員の安心安全 が図られ、クラスターの発生防止、サー ビスの提供維持に効果的であった。
14	経済対策窓口の強化 事業	①新型コロナウイルス感染症対策として実施する事業者 向け支援策を効果的に周知するとともに迅速に執行す るために、チラシ等の発行や会計年度任用職員を配置す る。 ②事務費、人件費 ③会計年度任用職員3名分5,234,000円、需用費 1,015,000円、役務費425,000円 合計:6,674,000円 ④会計年度任用職員、需用費・役務費の支払先	4,375,293	0	4,375,293	0	0	R3.4.1	R4.3.31	●会計年度任用職員雇用(2名分)	1. 非常に効果 的であった	人員の増加により、事務処理や窓口対 応の効率化に繋がった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
			総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
16	組合等消費喚起活動 支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ市 内消費を回復するために行う飲食店等の組合による共 助活動を支援 ②各種組合が行う共助による消費喚起活動に対する支 援金 ③15,000,000円(1事業最大1,000,000円×15事業者) ④料飲組合、旅館ホテル組合、理美容組合等	12,444,000	0	12,444,000	0	0	R3.4.1	R4.3.31	●申請期間:R3.5.13~R4.3.31 ●交付件数:15件	1. 非常に効果 的であった	組合等が行う消費喚起などの活動を支援 することで消費者の消費拡大に効果 的であった。
18	業界団体等新しい生 活様式対応支援補助 金交付事業	①業界団体等が行う新しい生活様式に対応するための 取組を支援 ②業界団体として取組む活動(感染対策、販路拡大等) に補助 ③補助金40,000,000円(40団体×1,000,000円) ④業界団体等(料飲組合、1次産業関連組合は除く)	23,271,000	0	23,271,000	0	0	R3.4.1	R4.3.31	●申請期間:R3.5.19~R3.12.28 ●交付件数:23件	1. 非常に効果 的であった	業界団体が行う感染症対策などの活動 を支援することで業界の活性化に効果 があった。
19	業界団体等デジタル 技術活用トライアル補 助金交付事業	①新しい生活様式を踏まえた経済活動の実践を図るこ とを目的に、業界団体等が行うデジタル技術を活用した実 証事業の取組を支援 ②業界団体として取組む活動(消費喚起、ビジネスモデ ル転換等)に補助 ③補助金15,000,000円(5団体×最大3,000,000円) ④業界団体等(料飲組合、1次産業関連組合は除く)	5,553,000	0	5,553,000	0	0	R3.7.1	R4.3.31	●申請期間:R3.7.27~R3.12.28 ●交付件数:2件	2. 効果的 であった	新しい生活様式に対応した事業展開を 図ることができた。
20	図書館パワーアップ 事業	①新型コロナの影響を受け、外出自粛や図書館休館措 置時においても、利用者が在宅で利用できる電子図書館 サービスを導入する。 ②③ ・電子図書館システム構築委託料 770,000円 ・電子図書館システムクラウド利用料 660,000円 ・電子書籍(コンテンツ使用料) 使用回数制限付き 3,080円×200タイトル 616,000円 使用回数制限なし 4,400円×1,800タイトル 7,920,000 円 合計:9,966,000円 ④市立図書館	9,525,566	0	9,525,566	0	0	R3.9.17	R4.3.31	・電子図書館システムの構築及び運用 ・電子書籍(コンテンツ使用料) 使用回数制限付き 848タイトル 使用回数制限なし 1,414タイトル	2. 効果的 であった	新型コロナウイルス感染拡大時の外出 自粛や図書館休館措置時においても、 図書館へ来館する事なく、在宅等で電子 書籍を利用する事が出来た。
21	高齢者敬愛活動事業	①高齢者は、新型コロナウイルスの感染拡大により外出 機会が減少し、心身機能の低下により、生活活動が困難 となるおそれがある。よって、感染防止対策を講じつつ高 齢者に外出を促すため、社会福祉協議会が※物品を購 入し対象者に配布する。この事業の実施により、本市の 敬老精神の高揚を図るとともに、経済活動の好循環の創 出につなげる。(※商品券等の物品の購入先は市内業者 とする) ②活動に必要な、消耗品費、印刷製本費、通信費、 物品購入費など ③対象者(令和3年中に75歳以上となる者) 25,143人× 単価1,010円/人×1.1 ④周南市社会福祉協議会	27,140,327	0	27,140,327	0	0	R3.7.1	R4.3.31	新型コロナウイルスの影響により、外出の 機会が少なくなっている高齢者を対象に、生 活意欲を向上させるため、長寿を祝う活動 を社会福祉協議会に委託して実施した。	2. 効果的 であった	物品の購入を市内業者に限定するこ とで、各地域において一定の経済効果 があった。
22	雇用調整助成金等申 請書作成費用補助金 交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け経営に苦しむ 事業者の、従業員の雇用維持及び事業活動の継続を図 る ②雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼した 際に発生した経費の補助 ③補助金20,000,000円(200事業者×最大100,000円) ④中小企業事業主	2,336,000	0	2,336,000	0	0	R3.6.1	R4.3.31	●申請期間:R3.6.16~R4.2.28 ●交付件数:30件	1. 非常に効果 的であった	市内の雇用の安定、及び事業継続が図 られた。
23	新型コロナウイルス感 染症対応事業継続資 金利子補給費補助金 交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け資金繰りに 困っている中小事業者を対象とした新型コロナウイルス 感染症対応事業継続資金借入時の措置期間中における 利息相当額を補助する。 ②新型コロナウイルス感染症対応事業継続資金借入時 の措置期間中における利息相当額 ③補助金135,140,000円(260件)(積算根拠:7月実績 525,350円/件。年間予測257件×525,350円= 135,014,950円。端数調整後の積算260件×135,014千 円) ④小規模企業者及び中小企業者	93,475,427	0	0	0	93,475,427	R3.6.1	R4.3.31	●申請期間:R3.6.16~R4.3.31 ●交付件数:217件	1. 非常に効果 的であった	事業者の事業継続に効果的であった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
			総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
24	学校PCR検査体制整備事業	①部活動等の中国大会や全国大会等が開催され、また、修学旅行等の校外での学校行事などが実施されることから、これらの活動が安心安全な教育活動となるよう、帰県後数日後に対象児童生徒のPCR検査を実施 ②対象児童生徒の唾液採取によるPCR検査業務委託料に充当(他省庁で対象となる補助金等なし) ③委託料 39,600,000円(検査料14,400円×2,500人×1.1) ④地方公共団体	2,976,600	0	2,976,600	0	0	R3.8.1	R4.3.31	部活動等の中国大会や全国大会等や修学旅行等、県外との往来を要する際に、これらの活動が安心安全な教育活動となるよう、PCR検査を実施。 修学旅行は県内へと変更されたため、当初の予定より減少し、246件の実施。	1. 非常に効果的であった	安心安全な教育活動を行うとともに、感染症拡大防止に向けた早期対応について効果的であった。
25	市内宿泊特典クーポン券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に大きな受けている観光関連事業者を支援する取り組みとして、市内登録宿泊施設に宿泊した旅行者に対し、市内の観光関連事業者(登録店舗)で使用可能なクーポン券を配布することで、地元消費喚起を図る。 ②③ ・クーポン券発行等運営業務委託 9,976,000円 ・市内宿泊特典クーポン券発行交付金 70,000,000円 ④市内の登録宿泊施設を利用した宿泊旅行者	64,955,372	0	64,955,372	0	0	R3.8.1	R4.3.31	あらかじめ定めた配布期間内に、発行したクーポン券70,000枚のうち約99%にあたる69,908枚を配布し、そのうちの約83%にあたる57,488枚が市中で換金・使用された。 登録店舗数142店舗うち約90%にあたる128店舗で使用され、消費喚起に効果的であった。	1. 非常に効果的であった	クーポン70,000枚のうち、約83%にあたる57,488枚が使用(換金)、登録店舗数142店舗うち約90%にあたる128店舗で使用され、消費喚起に効果的であった。
26	飲食店等新型コロナ対応支援補助金交付事業	①プレミアム食事券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んでいる飲食店での消費喚起を図る。 ②プレミアム食事券発行に係る事業費 ③補助金111,530,000円(プレミアム分100,000,000円+事務費他11,530,000円) ④周南料飲組合	110,919,000	0	110,919,000	0	0	R3.8.1	R4.3.31	●使用期間:R3.10.3~R4.2.28 ●15,000円の食事券を10,000円で20,000セット販売	1. 非常に効果的であった	コロナ禍の中でも市内の消費喚起に大きく貢献できた。
27	キャッシュレス推進事業	①市内事業者に、新しい生活様式の実践として奨励されているキャッシュレス決済の導入を促進し、併せて新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んでいる市内消費の喚起を行う ②市内事業者へのサポート、キャッシュレス事業者選定等の業務委託経費、消費喚起ポイント還元キャンペーンにかかる経費 ③委託料19,743,000円、交付金200,000,000円(4,000円×50,000人) ④新南陽商工会議所	195,471,034	0	184,132,165	0	11,338,869	R3.11.1	R4.3.31	●実施期間:R4.1.5~R4.2.28 ●利用者数:78,619人(延べ人数) ●還元額:181,451,358円	1. 非常に効果的であった	市内での消費喚起が図られたとともに、中小企業者のキャッシュレス化に大きな効果があった。
28	学校保健特別対策事業費補助金	(学習支援体制整備事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、必要な保健衛生用品や保健衛生備品の確保、児童生徒の学習保障に向けた備品等の確保、教員の資質向上に向けた研修機会の確保 ②感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の地方負担分に充当 ※国1/2 ③支援事業に係る経費 41,200,000円(補助に対する地方負担分) ④地方公共団体	38,110,737	19,032,000	0	0	19,078,737	R3.4.1	R4.3.31	感染症対策を徹底しながら、子どもたちの学習保障をするために必要な保健衛生用品の購入や学習保障に向けた備品等の確保等を支援。 各小中学校長の判断により、消毒薬等の保健衛生用品やオンライン授業等に要する機材等を整備。	1. 非常に効果的であった	感染症拡大防止を図るとともに、休業時においても子どもたちの学びを継続するための学習環境整備について効果的であった。
29	小規模企業者等事業継続支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上げが大幅に減少している小規模企業者等の事業継続を支援 ②③ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上げが20%以上減少した事業者の、事業継続活動を支援 1,215事業者×200,000円=243,000,000円 ④小規模企業者、個人事業主	244,200,000	0	122,269,000	0	121,931,000	R3.7.1	R4.3.31	●申請期間:R3.7.8~R4.2.15 ●交付件数:1,221件	1. 非常に効果的であった	事業者の事業継続に効果的であった。
30	公共施設感染症対策強化事業	①公共施設における感染症対策を強化するため、検温センサー等を導入する。 ②③備品購入費 ・検温センサー 9,279千円(116台) ④公共施設	4,566,804	0	4,566,804	0	0	R4.2.22	R4.3.23	感染拡大防止のため、公共施設において、計116台の検温センサーを導入した。	1. 非常に効果的であった	来庁者が体温のセルフチェックに利用することで、公共施設における感染拡大防止につながった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
			総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
31	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①放課後児童クラブ等が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な備品等の購入に関する経費を補助する。 ②【感染症防止対策】 ・消毒液、マスク、手袋等 【職員の感染症対策経費】 ・研修受講経費、手当、賃金 ・職員や施設が日常生活で必用とする物品 ※国1/3 ③・定員60人以上:500,000円×14施設 ・定員20人以上59人以下:400,000円×11施設 ・定員19人以下:300,000円×17施設 ④・公立施設:放課後児童クラブ(25施設)、子育て支援センター(7施設)、ファミリーサポートセンター(1施設) ・私立施設:保・子育て支援センター(5施設)、病児保育(4施設)※私立施設には補助金を交付	15,672,273	5,224,000	0	0	10,448,273	R3.4.1	R4.3.31	消毒液、マスク、手袋等感染症対策に必要な物品の購入 ・公立施設:放課後児童クラブ(25施設)、子育て支援センター(7施設)、ファミリーサポートセンター(1施設) ・私立施設:子育て支援センター(5施設)、病児保育(4施設) ※私立施設には補助金を交付	1. 非常に効果的であった	感染症予防、拡大防止対策に必要な物品の購入ができた。
32	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響による学校休業時に取り組むオンライン授業の円滑な実施等への支援やGIGAスクール構想の実現に向けた急速な学校ICT化に対する市の業務に関する技術的支援 ②GIGAスクールサポーター配置支援事業の地方負担分に充当 ※国1/2 ③ICT教育アドバイザー等設置 1,993,746円×3名=5,981,238円 GIGAスクールサポーターの業務委託料 5,940,000円 研修会経費 70,000円 計 11,991,238円 ④-	8,064,338	4,032,000	0	0	4,032,338	R3.4.1	R4.3.31	学校休業時に取り組むオンライン授業の円滑な実施に向けた支援や、学校ICT化に対する技術的な支援に向け、ICT教育アドバイザーを配置するとともに、GIGAスクールサポーターの業務委託を実施。 市内小中学校40校を巡回し、相談対応や支援を実施。	1. 非常に効果的であった	学校ICT化の充実を図るとともに、感染症拡大に伴う休業や欠席時においてもオンライン授業等の取組が円滑に実施するための支援体制整備について効果的であった。
33	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所等が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な備品等の購入に関する経費を補助する。 ②【感染症防止対策】 ・消毒液、マスク、手袋等 【職員の感染症対策経費】 ・研修受講経費、手当、賃金 ・職員や施設が日常生活で必用とする物品 ※国1/2 ③・定員60人以上:500,000円×21施設 ・定員20人以上59人以下:400,000円×4施設 ・定員19人以下:300,000円×6施設 ④・公立施設:保育所(13施設)、幼保連携型認定こども園(1施設) ・私立施設:保育所(9施設)、幼保連携型認定こども園(2施設)、地域型保育事業(6施設) ※私立施設には補助金を交付	12,037,542	6,011,000	0	0	6,026,542	R3.4.1	R4.3.31	消毒液、マスク、手袋等感染症対策に必要な物品の購入 ・公立施設:保育所(14施設)、幼保連携型認定こども園(1施設) ・私立施設:保育所(8施設)、幼保連携型認定こども園(2施設)、地域型保育事業(4施設) ※私立施設には補助金を交付	1. 非常に効果的であった	感染症予防、拡大防止対策に必要な物品の購入ができた。
34	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①新型コロナウイルス感染症や災害等への迅速な対応を図るとともに、保育士等の負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務支援システムの導入費用等にかかる費用の一部を補助する。 ②③補助金(ICT化システム導入に関する経費) ※国1/2 1施設当たり 1,000千円×10施設 ④私立施設:保育所7施設、幼保連携型認定こども園(2施設)、地域型保育事業(2施設)	4,425,622	2,096,000	0	0	2,239,622	R3.4.1	R4.3.31	私立施設:保育所(3施設)、幼保連携型認定こども園(1施設)、地域型保育事業(1施設)	1. 非常に効果的であった	ICT化により、コロナ化での緊急時の周知連絡、保護者との保育状況の共有など、利用者の利便性の向上、職員の業務負担の軽減ができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
			総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
35	教育支援体制整備事業費交付金	(教育支援体制整備事業費交付金(認定こども園設置促進事業)) ①幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な備品等の購入に関する経費を補助する。 ②【感染症防止対策】 ・消毒液、手袋、マスク、手袋等 【職員の感染症対策経費】 ・研修受講経費 ・職員や施設が日常生活で必用とする物品 ※国1/2 ③・定員60人以上:500,000円×4施設 ・定員20人以上59人以下:400,000円×1施設 ④公立幼稚園(5施設)	461,647	230,000	0	0	231,647	R3.4.1	R4.3.31	消毒液、マスク、手袋等感染症対策に必要な物品の購入 ・公立施設:幼稚園(5施設)	1. 非常に効果的であった	感染症予防、拡大防止対策に必要な物品の購入ができた。
合計			1,069,629,571	36,625,000	750,631,000	0	282,283,571					